

# 持続可能な社会を目指して

—個人の利他性と協力行動の観点からの分析—

1160382 安藝 理菜

高知工科大学マネジメント学部

## 1. 概要

相違する利他的行動の具体的疎明が課題である。持続可能な社会とは、今を生きる人々が将来を生きる人々に対して思いを馳せて、彼らに協力的に振る舞うことによって作られていく将来の人々にとってより良い社会であると定義する。持続可能な社会実現に向けては個人の利他的行動に期待するところが大きい、一方で将来世代に対する利他的行動と現代世代に対する利他的行動は相違すると考えられる。将来世代を思う人々と現代世代を思う人々はどのように異なっているのかを明らかにすることなく、単純に人々の利他的行動に期待するだけでは、持続可能な社会の実現は困難であると考え、研究テーマに選定した。

本研究を通じて環境問題や政策、企業の存続においても重要な貢献となるが示唆される。

## 2. 背景

なぜ経済学において、利他的行動を研究することに意義があるのかについて述べる。現代の経済学では、新古典派経済学が基本的立場と分析方法を与えている。新古典派経済学では、人間は合理的、自制的、利己的なホモ・エコノミクスであると仮定されている。経済学がホモ・エコノミクスを多用するのには、主に2つの理由がある。1つ目は、数学的に表現することが比較的容易だからである。2つ目はダーウィンズ的な淘汰の理論によって経済全体を見たときにホモ・エコノミクスでない人間が市場に及ぼす影響は少ないと考えられたからである。しかし、近年、ホモ・エコノミクスでない人間が経済に重大な影響を及ぼすことが明らかになりつつある。現実の人間は非合理的な行動もとり、利己心だけでなく利他心も持っていることは論を俟たない。問題は新古典派経済学では想定されていなかった、より人間らしい要素をモデルに当てはめるのは複雑で極めて難解であるということである。このような要素についてもっと深く研究することにより、経済学はより進歩するだろう。したがって、経済学にお

いて、利他的行動を研究することは大変意義があると考えられる。

次に、なぜ利他的行動において、将来世代への利他的行動と現代世代への利他的行動を切り分けることに意義があるのかについて述べる。利他的行動を分析する上で、ある人に利するような行為の結果が別の人にとって利益になっているとは限らない。ある人に対する利他的行動と他の人に対する利他的行動で何か違いがあるのではないか。それは現代世代と将来世代の話でも同じことが言える。現代世代に利するような行為の結果が将来世代にとって非協力的な可能性がある。この違いは、長期的な視野で考えた利他的行動と短期的な視野で考えた利他的行動の違いではないだろうか。また、自分に見返りがあるかどうかの違いである可能性がある。

これらの背景に基づけば、利他行動の対象となる主体の違いを明示的に分析に組み込むことで、今までの研究では知られていなかった様々な行動パターンについて明らかにできると考えられる。

## 3. 目的

本研究を通じて相違する利他的行動を疎明することが目的である。持続可能な社会を目指す上で、人々の利他的行動は必要不可欠である。利他的行動の種類を明らかにすることは、今後利他的行動の研究が進んでいく中で重要な要素になると考える。

研究の動機は広瀬(2012)を読み、利他的行動には種類があるのではないかと考えたことである。上乘せ寄付にしたほうが寄付する人の割合も寄付する額も増加することに対して疑問を抱いた。このことが本研究に至ったきっかけである。この先行研究については後で述べることとする。

## 4. 研究方法

研究方法は文献研究とする。利他的行動に関する先行研究をまとめ、考察することで利他的行動の疎明を行う。その上で、持続可能な社会をつくっていく上でどのような社会

の仕組みを作っていく必要があるのかを考える。

## 5. 内容

先行研究を読み、利他的行動の種類として次の5つを見つけることができた。(1)対象による利他的行動の違い、(2)自律性の有無、(3)将来性、(4)人の特徴による対象の違い(5)利己的な利他的行動と利他的な利他的行動、である。

### (1)対象による利他行動の違い

岩瀬(2012)によると、上乘せ寄付を行うと、個人的な寄付よりも寄付する額も寄付する人の割合も増えた。上乘せ寄付とは、従業員が寄付先に寄付したならば、それと同額の寄付を企業も行うことが義務付けられた寄付ことである。上乘せ寄付は「Matching Gift(マッチングギフト)」とも呼ばれ、アメリカでは日本より古くから行われている。アメリカで最初に上乘せ寄付を導入したのはGE財団であり、1954年に導入された。GE財団とは、ゼネラルエレクトリック社の社会奉仕事業組織である。その後、上乘せ寄付の制度を導入する企業が増え、現在では1000以上の企業で導入されている。そして、1990年代の初めに日本に入ってきて以来、2007年の時点で100以上の企業で上乘せ寄付の制度が導入されている。

この研究では、寄付経験者と寄付未経験者を対象に上乘せ寄付を行わなかった場合と上乘せ寄付を行った場合でどのように結果が異なるのかという観点から、上乘せ寄付の効果を実証している。

#### ①寄付経験者に対する効果

寄付経験者の寄付した金額の平均を上乘せ寄付がある場合と上乘せ寄付がない場合とで比較してみると、寄付経験者の寄付総額の平均は上乘せ寄付導入前には約16,500円だったのに対して、上乘せ寄付導入後には約21,400円となり、約5,000円増加している。上乘せ寄付を導入したことで、約30%の寄付額の増加がみられた。また、上乘せ寄付導入前と比べて上乘せ寄付導入後では、約70%の人の寄付総額が増加している。寄付総額が低い人ほど寄付総額が増加している傾向にあった。

#### ②寄付未経験者に対する効果

寄付未経験者の約40%程度の人が上乘せ寄付を契機に寄付行動を起こしている。特に、間接型の上乗せ寄付(寄付先等の指定なし)は寄付未経験者の割合が高い傾向にあり、寄

付行動の契機となっている。寄付未経験者の約80%は上乘せ寄付のときだけに金銭による寄付行動を起こしている。

この論文を読み、寄付先だけでなく、企業に対しても利他的に振る舞うならば、上乘せ寄付のほうが寄付額も寄付する人数も少なくなる可能性があるのではないかと疑問が生じた。なぜなら、利他的に振る舞う人間ならば企業に気遣い、個人の時のほうがより多く出すと考えられるからである。利他的行動をする際、相手によって何か差があるのではないだろうか。もし、寄付する人と同額の寄付を行うことを義務付けられたのが企業という法人ではなく、個人だったとしたら、結果は変わっていたのだろうか。企業に対する利他的行動と寄付先に対する利他的行動にどのような違いがあるかはまだ明白ではない。このように一方にとって利他的であることが、他方にとって利他的でない場合がある。結果の解釈に検討の余地があり、理論的に重要な課題である。寄付の対象が異なることによって、異なる寄付行動のパターンが生まれる可能性がある。この先行研究から利他的行動には種類があるのではないかと仮説を立てた。

### (2)自律性の有無

岩瀬(2012)ではディズニーランドの出口においての写真販売の実験を紹介している。写真の定価は12.95ドルに設定されている。商品において①定価を支払う、②定価を支払い、その半分が寄付される、③自分で金額を設定し、それを支払う、④自分で金額を設定し、それを支払い、その半分が寄付されるという4つの場合に分けた。

4つの条件間において、乗客1人あたりから得られる利益(価格からコストを差し引いたもの)を平均し、比較した。その結果、①0.06ドル程度、②0.07ドル程度、③ほとんど0ドルに近い、④0.20ドル程度となった。④のほうが①よりも約3倍近く乗客1人あたりの利益が高くなっていることを明らかにしている。企業の側からすると、金額の半分会を寄付に回したとしても、定価で販売するより利益が高くなる。また、寄付は多く集まるし、企業も利益を得られるので、企業にとっても社会にとってもWin-Winの関係になっていることが分かる。本来ならば自分で金額を設定するほうが、定価の場合より低くなるのではないだろうか。また、定価の場合に比べて、寄付があるかないかによる差が大きい。自律性を尊重することにより、利他的行動を促したのではないだろ

うか。利他性を正しく理解することで、利他性を促す仕組みを作ることが可能である。

### (3) 将来性

「利他学」という本から、人が利他的行動をするのは、互恵性が関連していることが分かった。互恵性とは、自分にとって将来得になると考え、自分の利得を犠牲にして、相手に与える行為である。経済学でも繰り返し四人のジレンマなどを通して互恵性の研究がなされている。自分に関係のある将来性を示唆することで、利他的行動を促すことができるのではないだろうか。

### (4) 人の特徴による対象の違い

上條(2015)では卒業予定の大学4年生の学生を対象に実験を行っている。卒業する学生への謝恩会と次の新入生への歓迎会に対してそれぞれいくら寄付するかという実験である。謝恩会への寄付を現代世代への寄付、次の新入生への歓迎会への寄付を将来世代への寄付に例えると、同世代に友人が多い人ほど現代世代に対して多く寄付を行い、友人が少ない人ほど将来世代に対して多くの寄付を行うという結果を得た。

このことから人の特徴により、利他行動の対象も異なるのではないかと考えた。人の特徴から利他行動の種類を分類することが可能であるかもしれない。

### (5) 利己的な利他的行動と利他的な利他的行動

伊藤(2011)ではチャールズ・ダニエル・バトソンの研究について紹介されている。チャールズ・ダニエル・バトソンは利他的行動について研究した心理学者である。チャールズ・ダニエル・バトソンは、人は利己的に振る舞うということを前提とし、利己的なインセンティブで行われる利他的行動の要因を全て取り除いた上でも行われる利他的行動を純粋な利他的行動と考えた。チャールズ・ダニエル・バトソンは利他的行動のプロセスを「パスモデル」で表現している。

1つ目は賞罰によるインセンティブによるものである。これには物質的、社会的、心理的な要素がある。物質的な要素とは金銭によるものであり、社会的な要素とは他者からの評価、心理的な要素とは罪悪感など自身の心情によるものである。

2つ目は他者の苦痛を見た際に生じる嫌悪の喚起状態を低下させるためのものである。チャールズ・ダニエル・バトソ

ンによると上記の2つは利己的なインセンティブによる利他的行動である。

3つ目は他者の状態に共感することにより引き起こされる利他的行動である。チャールズ・ダニエル・バトソンはこの共感によって生じる利他的行動を純粋な利他的なインセンティブによる利他的行動であると考えた。チャールズ・ダニエル・バトソンの研究によると「他者の立場に身を置いてみる」ということを示すことにより他者への共感を操作することにより、利他的行動が増加することが明白になった。将来世代への共感を促すことで、将来世代への利他的行動を促して、持続可能な社会をつくることが可能であるかもしれない。

## 6. 対策と提案

以上の先行研究により、(1)対象の違いによる利他的行動の違いを理解すること、(2)自律性の尊重することにより利他的行動を促すこと、(3)将来性を示唆することにより利他的行動を促すこと、(4)人の特徴により利他的行動を行う対象が異なること、(5)他者の状態への共感を促すこと、が大切であることが分かった。

持続可能な社会をつくる上では将来世代への利他的行動を促進することが大切になってくる。なぜなら、現代世代への利他的行動は場合によっては持続可能な社会をつくる上で弊害となることもありうるからである。例えば、排気ガスの問題が挙げられる。排気ガスは将来的に環境問題に繋がりがかねない。そう考えると、排気ガスを出さないことが将来世代への利他的行動となると考えられる。しかし、それは現代世代にとっては辛いことである。もし、排気ガスを規制すると、自動車に乗ることができない人が出てくるし、自動車に乗るとしても電気自動車はコストが高い。また、工場からも排気ガスが出るので、作ることでできる製品が制限されてしまう。製品を作る過程で排気ガスを出さないシステムを作るとしても企業に負担がかかってしまい、巡り巡って消費者の負担になってしまう。これは現代世代にとっては利他的行動とはならないと考えられる。逆に現代世代にとってより良い状況をつくるのならば、排気ガスを規制することなく出すことに繋がり、それは持続可能な社会の実現とは程遠いものになってしまう。したがって、持続可能な社会をつくる上で、将来世代に対しての利他的行動を促すことは大変重要になってくる。

先行研究から得たことより、将来の人々の様子を描く映像をつくることを提案する。自分たちの子供の将来の状態を分かりやすく映像化することで、他人事ではなく自分たちに関わる将来性であるし、より共感を得ることができると考えられるからである。また、現在の私たちの行動しだいで将来が変わることを強調することで、自律性の尊重にも繋がると考えている。

## 7. 今後の課題

近年、晩婚化や経済的な理由により、子供を持たない人々が増加してきている。そうした人々にとって上記の映像はあまり意味のないものになるかもしれない。子供を持たない人々も将来世代のために利他的に振舞おうと思えるような社会的な仕組みを考える必要がある。そのためには、利他的行動の種類をさらに明らかにする必要があると考えている。法人と個人、気持ちを持つ相手とコンピューターなどの気持ちを持たない相手、人間と動物など、利他的行動の対象によってどのように行動が異なるのかという面でも、より利他的行動の種類を明示的にすることができると推測している。

また、人の特徴においても論理的な人と感情的な人、数学が好きな人と英語が好きな人などで利他的行動の対象が変わってくるのではないかと考えている。そして、大学の学部、就く職業によっても変わってくる可能性があるかと推測している。教育や生き方という面が利他的行動に関わってくるのなら、持続可能な社会の実現に向けて、教育のあり方も変わってくるかもしれない。人の特徴における利他的行動の研究がより進歩していくことが大切となってくる。

人の特徴における利他的行動の具体的疎明をするために、以下のような実験を考えた。グループに分かれて2段階ゲームで公共財ゲームをする。ただし、実験の途中で一定の確率でグループから抜けなければならない。グループから抜ける際にそのプレイヤーは手持ち金額の半分を所属していたグループに寄付するか未知のプレイヤーたちに寄付するかを選択する。前者を現代世代への寄付、後者を将来世代への寄付と解釈できる。上記のような実験に論理的な人と感情的な人など、様々な条件で実験を行うことにより、人による利他的行動のパターンがさらに明らかになるのではないだろうか。

## 8. 参考文献

- 多田 洋平 (2006), 『行動経済学入門』日本経済新聞社.
- 宮本 邦男 (2003), 「利他心と経済学」『作新地域発展研究』3号 2003年3月.
- 友野 典男 (2005), 「行動経済学の研究—他者に配慮する選択と感情—」『明治大学社会科学研究所紀要』第45巻第2号 2007年3月, pp. 141-159.
- 岩瀬 忠篤 (2012), 「「上乗せ寄附」を中心とした利他行動に関する一考察」『ファイナンス』2012年10月号, 日経印刷, pp. 63-70.
- 小田 亮 (2011), 『利他学』新潮選書.
- 武藤 正義 (2002), 「利他的効用関数による協力的秩序形成の可能性—進化ゲーム理論的アプローチ—」『オペレーションズ・リサーチ』2002年1月号, 日本オペレーションズ・リサーチ学会, pp. 46-47.
- ロバート・アクセルロッド (2012), 『つきあい方の科学』ミネルヴァ書房.
- 奥井 秀樹 (2009), 「利他的行動理論の実証研究への適用—その方法論的課題と解決—」『国際研究論叢：大阪国際大学紀要』23(1), pp. 49-61.
- Deepak Malhotra (2010), " (When) are religious people nicer ? Religious salience and the "Sunday Effect" on pro-social behavior," *Judgment and Decision Making*, Vol. 5, No. 2, April 2010, pp. 138-143.
- 上條 良夫 (2015), "Hearing the voice of future generations: A laboratory experiment of "Demey voting""、経済系・生物系共同ミニワークショップ：社会的ジレンマに関する研究会—特に世代間の相互作用注目して」2015年7月19日 (研究会報告)
- 伊藤 忠弘 (2011), 「ボランティア活動の動機の検討」『学習院大学文学部研究年報 第58輯 抜刷』